

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,811	26,686	106,648
経常利益 (百万円)	1,097	1,589	6,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	429	1,013	3,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	75	6,541
純資産 (百万円)	52,901	57,075	57,940
総資産 (百万円)	155,725	158,945	161,030
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.78	25.44	82.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.7	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,480	2,847	11,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,914	483	12,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95	2,010	53
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,320	13,056	11,866

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 前連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移しており、欧州では、英国のEU離脱問題や政策に関する不確実性の高まりなどから不透明感が高まりつつも景気は緩やかな回復を維持いたしました。アジア地域については、中国では米中貿易摩擦の懸念はあるものの、各種経済政策効果もあり景気は堅調を維持いたしました。また、タイ、インドネシアでは景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、米国の通商政策の行方や保護主義への動き、地政学的リスクなど海外経済の不確実性が高まっており、先行きの不透明感が増す状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、日本国内では、平成30年上期（1～6月）の新車販売台数は前年同期比微減となりましたが、国内生産台数は堅調な輸出に支えられ微増となりました。また、世界の2大市場である中国と米国の新車販売台数は前年を上回る堅調な水準を維持いたしました。加えて、新興国市場での販売回復や底堅い動きの欧州市場などに支えられ世界の自動車生産・販売台数は総じて堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成30年上期（1～6月）の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同期比微減となりましたが、前年に倍増したことを考慮すれば今後の回復が期待できる状況に変化してきました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われます。一方、建設機械業界につきましては、国内メーカーの建設機械出荷金額の総合計が20カ月連続の増加となり、加えて米国などの建設機械メーカーも生産・販売台数が増加しており順調な回復が実感できる状況にあります。

また、一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが押し並べて底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は、世界の2大市場である中国や米国をはじめ世界全体では総じて堅調な推移となり当社グループの売上高は増加いたしました。また、非自動車分野における船舶向け売上高は増加に転じ、旺盛な外需に支えられた建設機械向け売上高も増加いたしました。

また、一般産業分野につきましても総じて底堅く推移した結果、当社グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて7.6%増収の26,686百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加などのマイナス要因もありましたが、メキシコの工場の増産に伴うコスト増要因の解消や前年同四半期に計上された買収2社に関連する一時的な費用が無くなったこともあり、営業利益は前年同四半期に比べて71.7%増益の1,654百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて44.8%増益の1,589百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて135.9%増益の1,013百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

国内売上高は底堅い自動車生産に支えられ、ターボチャージャー用軸受の受注増などもあり増加となりました。海外売上高は自動車産業全体が全世界的に堅調であった他、国内同様ターボチャージャー用軸受などの受注増を受けて増加となりました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ8.0%増収の16,600百万円となりました。しかし、海外子会社への製品や軸受材料の輸出に係る未実現利益の影響等により、セグメント利益は前年同四半期に比べ12.4%減益の1,872百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、自動車産業全体が全世界的に堅調であったことを受けて、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増収の4,009百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ32.7%増益の723百万円となりました。

非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売では、世界全体での船腹過剰の影響を受けて需要が低迷しておりましたが、前年同四半期に比べて、売上高が増加に転じました。

建設機械分野の軸受販売でも、旺盛な外需に支えられて前年同四半期に比べて、売上高が増加いたしました。一方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受は石炭・石油火力発電向け販売が低調であったことなどから売上高は微減となりました。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ7.6%増収の2,276百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ134.1%増益の322百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ロックピン、NC切削品などから構成される本セグメントにつきましても、全世界的な自動車産業全般の堅調さを受けて、売上高は前年同四半期に比べ8.5%増収の3,818百万円、セグメント利益は165百万円となり、前年同四半期のセグメント損失481百万円から646百万円改善となりました。

その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は前年同四半期に比べ9.1%増収の678百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ16.2%増益の164百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ1.3%減少し158,945百万円となりました。これは主にのれんが減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ1.5%減少し57,075百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で為替換算調整勘定が減少したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13,056百万円となり前年同四半期末に比べ735百万円（6.0%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、2,847百万円（前第1四半期連結累計期間は2,480百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,589百万円、減価償却費2,087百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において獲得した資金は、483百万円（前第1四半期連結累計期間は2,914百万円の使用）となりました。これは主に条件付取得対価に係る公正価値の変動額1,850百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、2,010百万円（前第1四半期連結累計期間は95百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が594百万円、配当金の支払額が574百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて難しい舵取りを要求されます。

安定的な発展と成長を確実なものとし、持続的な企業価値の向上を図っていくため、平成30年度から、新中期経営計画として「Raise Up "Daido Spirit" ~Ambitious, Innovative, Challenging~（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）をスタートいたしました。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

（ア）中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売・技術の拠点体制の整備、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立つての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、459百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		44,956,853		7,273		7,649

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,141,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,777,400	397,774	-
単元未満株式	普通株式 37,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,774	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,141,600	-	5,141,600	11.43
計	-	5,141,600	-	5,141,600	11.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	15,178
受取手形及び売掛金	2 27,782	2 27,545
電子記録債権	2 2,455	2 2,699
商品及び製品	10,913	10,930
仕掛品	8,538	8,972
原材料及び貯蔵品	6,327	6,345
その他	2,184	2,202
貸倒引当金	51	47
流動資産合計	71,823	73,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,682	17,390
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	26,352
その他（純額）	20,386	19,515
有形固定資産合計	64,947	63,257
無形固定資産		
のれん	9,650	7,554
その他	5,434	5,192
無形固定資産合計	15,085	12,746
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,223	9,162
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	9,174	9,114
固定資産合計	89,207	85,118
資産合計	161,030	158,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	8,670
電子記録債務	9,544	9,247
短期借入金	27,755	27,071
1年内返済予定の長期借入金	9,545	9,296
未払法人税等	1,251	815
賞与引当金	1,835	767
役員賞与引当金	128	45
製品補償引当金	291	296
営業外電子記録債務	479	833
その他	6,994	8,773
流動負債合計	66,163	65,818
固定負債		
長期借入金	23,295	22,671
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	6,457	6,515
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	7,133	6,825
固定負債合計	36,926	36,051
負債合計	103,089	101,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	7,273
資本剰余金	8,821	8,821
利益剰余金	34,663	35,079
自己株式	1,422	1,422
株主資本合計	49,336	49,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,099
為替換算調整勘定	557	327
退職給付に係る調整累計額	1,857	1,806
その他の包括利益累計額合計	16	1,034
非支配株主持分	8,588	8,358
純資産合計	57,940	57,075
負債純資産合計	161,030	158,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,811	26,686
売上原価	18,719	19,883
売上総利益	6,092	6,803
販売費及び一般管理費	5,128	5,148
営業利益	963	1,654
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	30	35
為替差益	4	-
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	53	43
スクラップ売却収入	150	185
その他	74	91
営業外収益合計	326	371
営業外費用		
支払利息	157	212
為替差損	-	183
その他	35	41
営業外費用合計	192	436
経常利益	1,097	1,589
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,589
法人税、住民税及び事業税	555	663
法人税等調整額	68	254
法人税等合計	487	409
四半期純利益	610	1,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	429	1,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	610	1,180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51	227
為替換算調整勘定	72	1,031
退職給付に係る調整額	38	56
持分法適用会社に対する持分相当額	22	52
その他の包括利益合計	81	1,256
四半期包括利益	692	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	38
非支配株主に係る四半期包括利益	244	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,589
減価償却費	2,040	2,087
のれん償却額	238	70
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資損益(は益)	53	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1
賞与引当金の増減額(は減少)	965	1,066
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100	83
退職給付に係る資産負債の増減額	20	49
受取利息及び受取配当金	42	51
支払利息	157	212
売上債権の増減額(は増加)	559	423
たな卸資産の増減額(は増加)	709	920
仕入債務の増減額(は減少)	652	349
未払消費税等の増減額(は減少)	64	11
その他の負債の増減額(は減少)	1,674	2,441
その他	30	205
小計	3,466	4,017
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	155	200
法人税等の支払額	873	1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,847

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	348	1,049
定期預金の払戻による収入	329	694
投資有価証券の取得による支出	4	5
有形固定資産の取得による支出	2,817	985
有形固定資産の売却による収入	37	40
無形固定資産の取得による支出	59	49
貸付けによる支出	31	16
貸付金の回収による収入	17	2
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	-	1,850
その他	36	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	407	348
長期借入れによる収入	3,740	-
長期借入金の返済による支出	3,281	594
セール・アンド・リースバックによる収入	8	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	216	261
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	570	574
非支配株主への配当金の支払額	183	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	2,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,320	13,056

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	156 百万円	155 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	195 百万円	203 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	13,704 百万円	15,178 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,384	2,122
現金及び現金同等物	12,320	13,056

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	597	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	597	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,338	3,337	2,113	3,520	24,310	501	24,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	415	2	-	446	120	566
計	15,366	3,753	2,116	3,520	24,756	621	25,378
セグメント利益 又は損失()	2,137	545	137	481	2,339	141	2,480

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,339
「その他」の区分の利益	141
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	1,538
四半期連結損益計算書の営業利益	963

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,552	3,512	2,276	3,787	26,129	557	26,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	496	0	31	575	120	696
計	16,600	4,009	2,276	3,818	26,705	678	27,383
セグメント利益	1,872	723	322	165	3,083	164	3,247

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,083
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	20
全社費用（注）	1,613
四半期連結損益計算書の営業利益	1,654

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「自動車用軸受以外部品」事業セグメントにおいて、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の買収に関して締結していた株式及び債権譲渡契約に基づく条件付取得対価（取得対価の変動）が1,850百万円発生しており、当金額に対応したのれん及びのれんの償却額の減額を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.78円	25.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	429	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	429	1,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,815	39,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 富 康 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。